

(様式 5-2) 地域重点施策推進事業事後評価調査(平成26年度実施分)

地域振興局名:雄勝地域振興局

(振興局調整費)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
福祉環境部	小松 真吾	健康・予防課	健康・予防班	天野 晴美	0183-73-3524	地域連携によるがん予防の普及啓発事業	がん予防及び生活習慣病予防のための食習慣や生活習慣に関する知識を普及させるため、若い世代や住民を対象に、医師による教室や集いを実施する。	237,858	直営	減塩や野菜摂取を推進するための啓発活動として、小学生を対象としたがん予防教室や、減塩キャンペーンを実施したほか、がん予防推進の集いを開催した。	県	地域住民	平成26年4月21日	教室実施後のアンケートでは、約7割の子が家庭で話題にしているとの結果が出ており、予防についての関心が高まった。また、がん予防推進の集いにより、学校・職場・地域の連携がより深まった。	がん予防教室については、実施した学校からも継続して欲しいとの要望があることから、未実施校を中心に引き続き実施する。また、がん予防推進の集いも、さらに地域全体へ波及していくように今後も継続していく。
						平成26年4月21日～平成27年3月31日							平成27年10月30日		
福祉環境部	小松 真吾	企画福祉課	調整・障害者班	飯塚 伸	0183-73-6155	入浴事故防止ネットワーク事業	管内の入浴事故件数は増加傾向にあり、入浴中の死亡率も比較的高いことから、ネットワーク機関との協働により、特に高齢者とその家族を中心に予防知識の普及啓発を図る。	139,019	直営	出前講座や街頭キャンペーン等により事故予防の啓発を行ったほか、関係機関とのネットワーク活動を通じて、事故発生状況についての協議等を行った。	県	地域住民	平成26年4月21日	平成26年の管内入浴事故件数は、65歳以上においては前年より13件減少しており、高齢者に重点を置いた取組について一定の成果が得られた。	引き続き高齢者に重点を置いた普及啓発を行うつつ、自分とは無関係という意識を持つ若い世代に対しても、事故事例の紹介をしながら、身近なところで突然起こっている現状を知ってもらうための取組を行う。
						平成26年4月21日～平成27年3月31日							平成27年10月30日		
福祉環境部	小松 真吾	健康・予防課	健康・予防班	今野 亮	0183-73-3524	在宅医療多職種連携事業	医療・介護・福祉に携わる現場担当者が、各々の職種と役割体制を理解しあうための学習会や情報交換の場を設けることにより、10年先を見据えたチーム医療体制の基盤を整える。	97,403	直営	在宅医療多職種研修会を開催し、他地域での取組事例や訪問看護ステーションに関する説明、グループワークを取り入れた演習等を行った。	県	関係機関	平成26年4月21日	湯沢医療圏における不十分な点等について参加者の共通理解が進むとともに、接点の無かった関係者同士が顔の見える関係を構築するきっかけを作ることができた。	在宅医療の多職種連携を軸とした取組を今後も継続していく。
						平成26年4月21日～平成27年3月31日							平成27年10月30日		
農林部	石田 良春	農業振興普及課	産地・普及班	三澤 土志郎	0183-73-5114	多雪地帯における夏ねぎによる産地拡大事業	新作物による夏ねぎ生産開始への機運が管内で高まっていることから、多雪地帯での栽培方法と安定出荷体制を確立するための取組を行い、夏ねぎの更なる生産拡大を図る。	265,752	直営	新たな作物である大苗定植夏どり栽培の栽培実証ほを設置し、管内における栽培技術確立を図るとともに、先進地視察や東京での品質市場調査を行った。	県	農業生産者	平成26年4月21日	各種取組により、夏ねぎの作付面積拡大や出荷量の増加等が図られた。また、新作物の導入により規模拡大を図る生産者も現れてきたことから、産地規模の拡大にも結びついた。	今後は、新作物の更なる管内にマッチした栽培技術の構築や、夏ねぎを有利販売するための販売方法の検討が求められる。
						平成26年4月21日～平成27年3月31日							平成27年10月30日		
総務企画部	高橋 邦武	地域企画課	地域振興班	佐藤 正志	0183-73-8191	「ゆーとびあ情報」広報推進事業	振興局の広報機能を強化・補完するため、地元ラジオ局を活用し情報発信を行う。ラジオのリアルタイム性を活用し、緊急かつ柔軟な情報提供にも随時対応できる形で活用を図る。	159,840	直営	コミュニティFMを活用し、局内各々が行う普及啓発活動等を積極的に配信した。	県	地域住民	平成26年4月21日	地域のコミュニティFMラジオを活用することにより、振興局の普及啓発事業や地域の各種イベント・課題等に関する、地元住民の意識の向上につながった。	一つの媒体だけでは限界があることから、今後は様々な媒体を利用し、より広域の情報発信へとつなげていく。また、災害時の情報提供など、住民の安全・安心な広報媒体としての役割を継続していく。
						平成26年4月21日～平成27年3月31日							平成27年10月30日		
総務企画部	高橋 邦武	地域企画課	地域振興班	佐藤 正志	0183-73-8191	新エネ・地域資源活用推進事業	湯沢雄勝地域の次世代を担う小学生が、新エネルギーを身近に体験できる学習会を開催することにより、地熱を活かした産業等に関する学びの機会を与え、様々なエネルギーへの理解を深める。	24,129	直営	地域内で地熱開発事業を行っている企業等との協働により、新エネルギーについての基本を学ぶ出前講座や、新エネルギーの活用現場の見学会を開催した。	県	地域住民	平成26年4月21日	開発事業者はもとより、地域住民等からも積極的な協力が得られたことで、より内容が充実し、事業者側の地域貢献への意識も強まった。また、参加児童・教諭からも、アンケート等で好反応が得られた。	地熱開発のみならず、ジオパークや伝統産業、農産物など地域の豊富な資源に対して、まずは地域住民が目をつけるためのしかけづくり、今後も継続して取り組む必要がある。
						平成26年4月21日～平成27年3月31日							平成27年10月30日		
総務企画部	高橋 邦武	地域企画課	地域振興班	小山 智工	0183-73-8191	若者の地元定着に向けたキャリア形成支援事業	本県産業を支える人材を育成するとともに、卒業生の県内就職を促進することにより、若者の地元定着を図り、もって人口減少抑制の一助とする。	110,823	直営	各高校でのキャリア教育についてニーズ調査を行い、関係機関での情報共有を図った。また、技能五輪メダリスト実演会への管内高校生の参加を支援した。	県	管内高校生関係機関	平成26年10月8日	実演会への参加により、生徒のものづくりに関する意欲を喚起することができた。また、各関係機関が若者定着支援にかかる現状と課題を共有し、今後の取組への礎とすることが出来た。	社会減に伴う人口減少を抑制するため、引き続き若者の地元定着に向けた取組を実施していく。
						平成26年10月8日～平成27年3月31日							平成27年10月30日		